

# 植田議員提出資料

令和5年11月6日

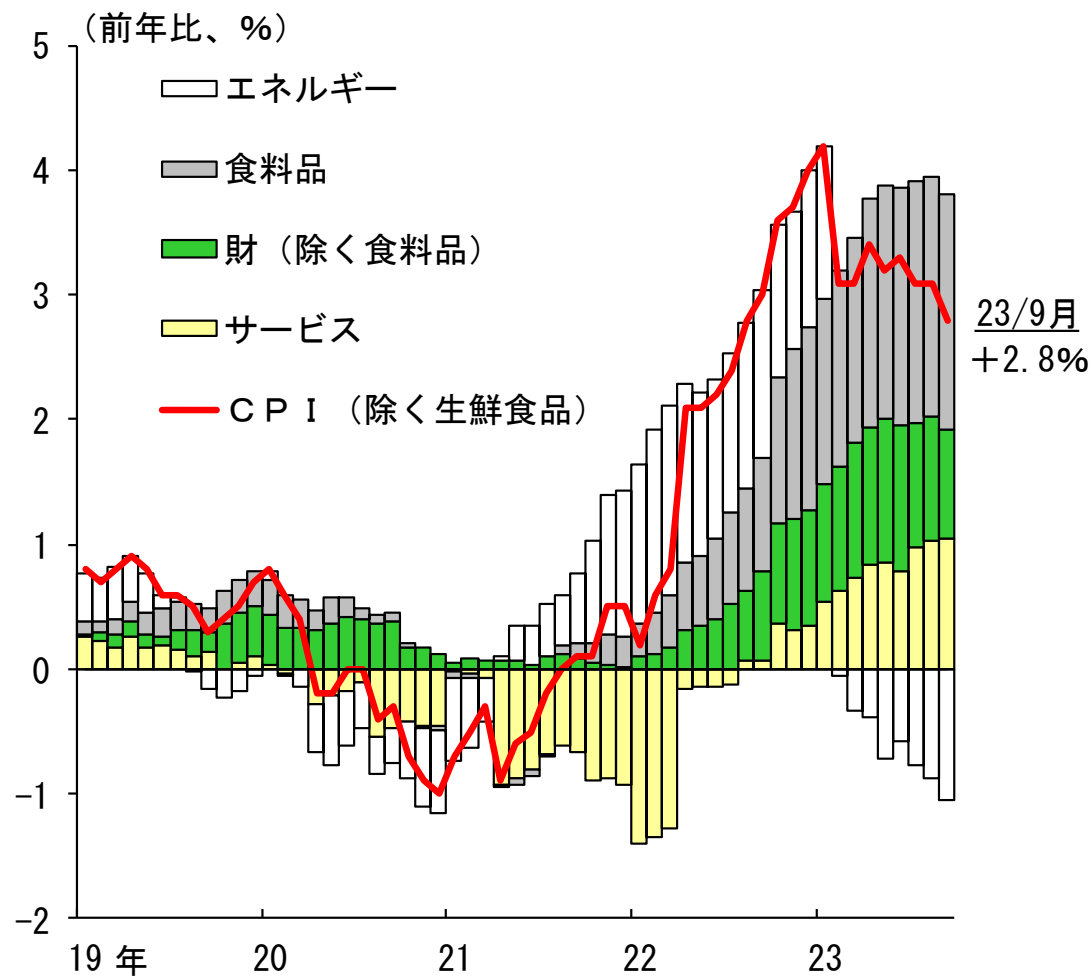
# 展望レポート（2023年10月）の見通し

## 政策委員見通しの中央値

## 参考：消費者物価の推移

—— 対前年度比、%

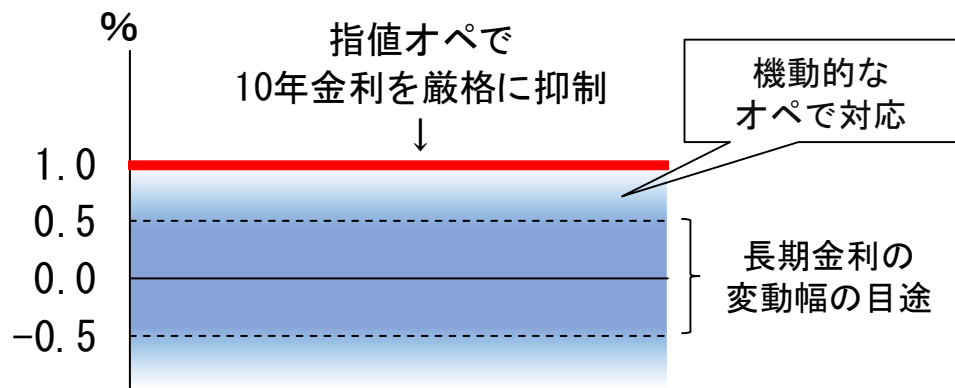
	実質GDP	消費者物価 指数 (除く生鮮食品)	(参考) 除く生鮮食品・ エネルギー
2023年度	+2.0	+2.8	+3.8
7月見通し	+1.3	+2.5	+3.2
2024年度	+1.0	+2.8	+1.9
7月見通し	+1.2	+1.9	+1.7
2025年度	+1.0	+1.7	+1.9
7月見通し	+1.0	+1.6	+1.8



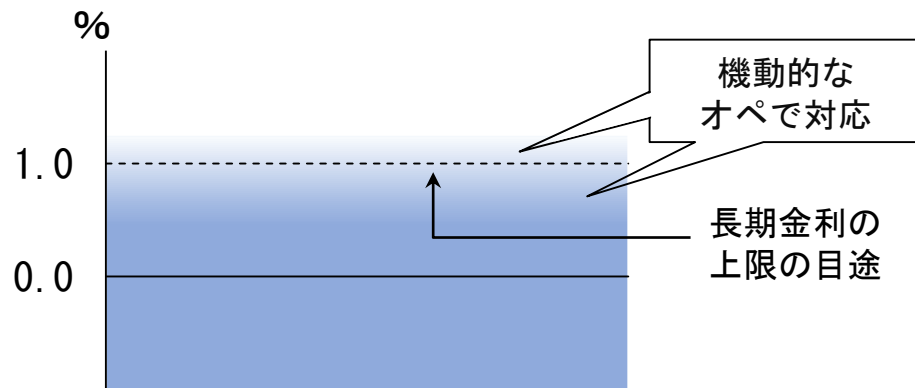
# イールドカーブ・コントロール（YCC）の運用のさらなる柔軟化 (2023年10月決定)

- イールドカーブ・コントロール（短期：-0.1%、長期：ゼロ%程度）のもとで粘り強く金融緩和を継続することで、経済活動を支え、賃金が上昇しやすい環境を整えていく
  - 消費者物価の基調的な上昇率は、見通し期間終盤にかけて、2%の「物価安定の目標」に向けて徐々に高まっていくとみているが、その際には賃金と物価の好循環が強まっていく必要
- 内外の経済や金融市場を巡る不確実性がきわめて高い中、今後の情勢変化に応じて、金融市場で円滑な長期金利形成が行われるよう、イールドカーブ・コントロールの運用において、柔軟性を高めておくことが適当と判断

## <従来の運用>

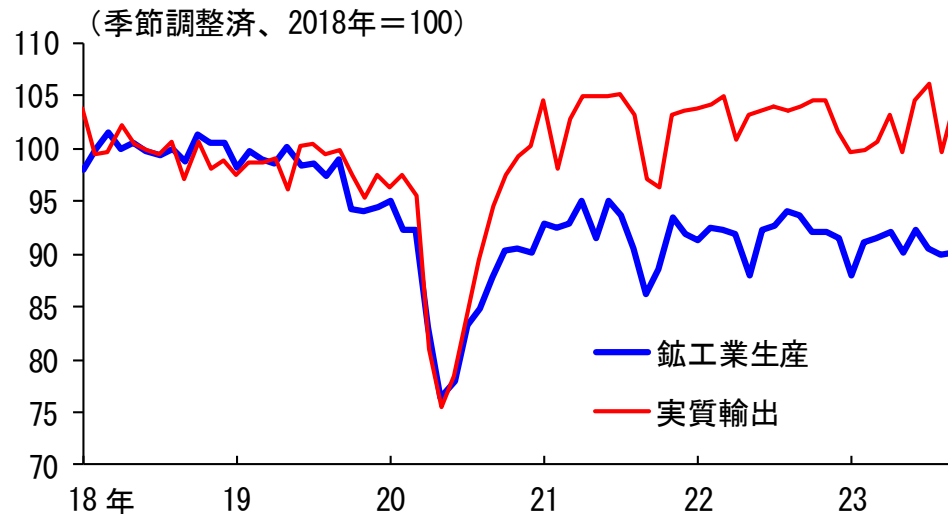


## <さらなる柔軟化後の運用>

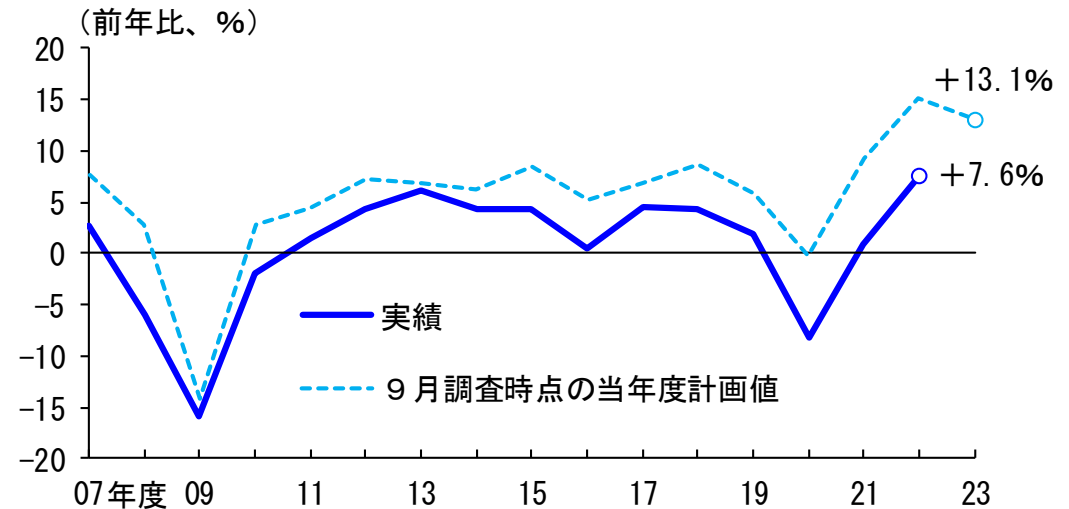


# (参考) わが国の経済情勢

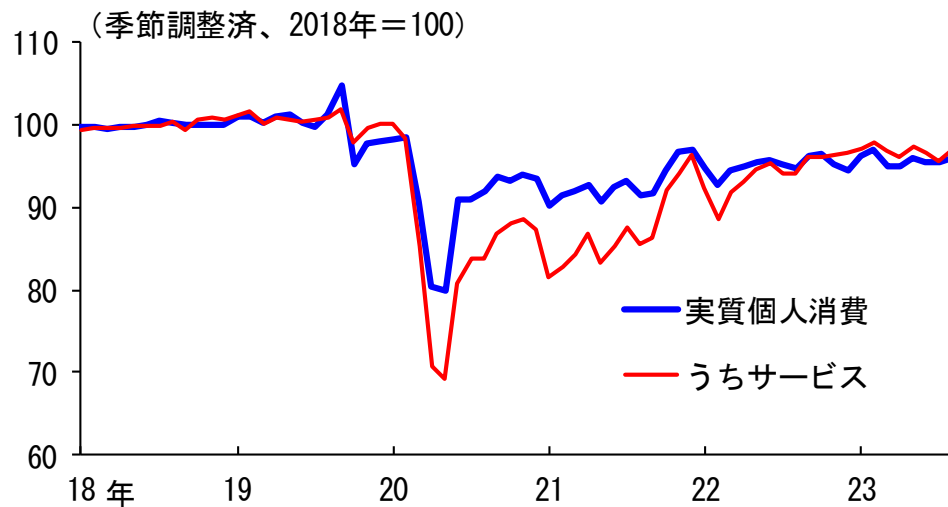
## (1) 輸出・生産



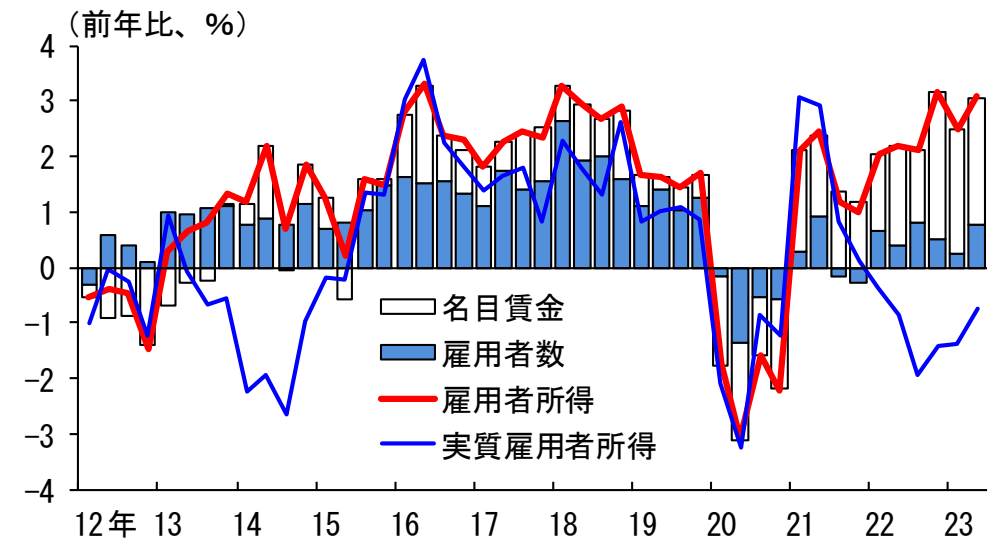
## (2) 設備投資



## (3) 個人消費



## (4) 雇用者所得



(注) 1. (2)は短観ベース。ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない(2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない)。金融業を含む。  
 2. (3)の実質個人消費は、実質消費活動指数(除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費、日本銀行スタッフ算出)。  
 3. (4)の四半期は、1Q:3~5月、2Q:6~8月、3Q:9~11月、4Q:12~2月。雇用者所得=名目賃金×雇用者数。雇用者所得の実質値は、CPI(除く持家の帰属家賃)を用いて日本銀行スタッフが算出。

(資料) 日本銀行、経済産業省、財務省、厚生労働省、総務省